

2025 年 6 月 26 日

要 望 書

「県民健康調査」評価部会 各位

永井宏幸

日本保健物理学会会員

理学博士

nagai.koko@gmail.com

小児甲状腺がん発生率の分析に観察人年のデータが必要であることはいまさらいうまでもない。観察人年の算定はそれほど難しいことではない。福島県には県民の行動調査票があり、県民の受診日の記録も完全ではないが存在する。これを使えば、事故の日を起点とした観察人年を計算できる。受診日が不明の者の観察期間は何らかの方法で別に推測する必要がある。

わたしは福島県調査課に市町村ごとの観察人年のデータを提供するように求めてきている。しかし県からの回答は、行動調査票は県立医大が占有していて提供してもらえないということである。いっぽう、県立医大の志村氏らは 1 巡目の受診日と 2 巡目の受診日の間隔を論文で公表している。業務委託を受けた県立医大の研究者はこのデータに自由にアクセ

スできて、県はそのデータが利用できないというのはまったくおかしいことである。このままでは評価部会の透明性が損なわれることになり、県民・国民からの不信を助長することになる。

評価部会のみなさんをお願いしたい。59 市町村の事故日から観察期間を各巡目検査について算定して提示していただきたい。このことを要望いたします。

Shimura2023 : Hiroki Shimura et al., Confounding factors and biases involved in regional differences in the detection rate of thyroid cancer in the second-round Thyroid Ultrasound Examination: the Fukushima Health Management Survey, Journal of Radiation Research, Vol. 64, No. 5, 2023, pp. 761-768

■